

■ コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制の概要等

当行は、監査役制度を採用しており、業務執行についての検討・決定機関としては、取締役会と経営会議があり、重要事項の協議・決定を行っております。

当行の「取締役会」は、取締役10名で構成され、経営の基本方針に基づく経営上重要な事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役2名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。また、「経営会議」は、頭取及び常務取締役で構成され、取締役会の決議した経営の基本方針に基づき、経営上の基本的な事項について協議しております。

さらに、経営管理体制の強化を図る観点から、外部の有識者で構成する第三者機関として、取締役会に対して当行の経営方針や経営戦略等に対する客観的評価・助言を行う「経営諮問委員会」を設置しております。

当行におけるリスク管理体制の整備状況は、「統合的リスク管理方針」をはじめとするリスク管理規程体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしております。具体的には、信用・市場・流動性・オペレーショナル等の各リスク・カテゴリーごとの管理の主管部署を定め、リスクの規模・特性に見合ったリスク管理を行うとともに、統合的リスク管理部署が各リスクを統合的に管理し、リスクの把握及びコントロールを行っております。また、許容限度外のリスクを生み出さない、放置しないための組織として、「ALM委員会」を設置しております。「ALM委員会」は、資産・負債に内在するリスク量を把握、検討のうえ、適正な水準にコントロールするとともに、金利予測に基づいた資産・負債の総合管理を行うことにより、収益の拡大、戦略目標の策定等に資することを目的としております。

当行と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

■ コンプライアンス(法令等遵守)体制

当行は、法令等遵守態勢の整備・確立は、業務の健全性および適切性を確保するための最重要課題の一つであり、当行の公共的使命や社会的責任を役員が強く認識するとともに、高い倫理観を持って行動することが重要であり、役員全員がコンプライアンス、すなわち法令や社会的規範の遵守に徹した企業風土を醸成していくことが必要であると考えております。

当行では、効果的なコンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス統括部を統括部署と定めるとともに、本部各部および全営業店の部店長をコンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス管理者に任命し、その役割を明確にしております。また、本部各部においてコンプライアンス態勢整備のため実践すべき項目をまとめた「コンプライアンスプログラム」を毎年策定しており、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会で協議するとともに、進捗状況を定期的に取締役会へ報告しております。また、役職員の遵法意識を一層高めるため、コンプライアンスマニュアルを配付し、勉強会や研修等により徹底を図っております。

◆統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリーごと（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

当行では、「統合的リスク管理方針」に基づき、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを統合して経営体力（自己資本）と対比することによって量的に管理する手法、および各種リスクを個別の方法で質的管理の両方を行うことで統合的リスク管理を行っております。なお、量的管理では、資本配賦制度に基づきALM委員会でリスクカテゴリー別に配賦する資本額（リスク資本）の決議を行い、その範囲内にそれぞれのリスク量をコントロールすることによってリスクテイクの水準を全体のリスクを経営体力の範囲内に抑える「統合リスク管理」の手法を用いております。

◆信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により金融機関が損失を被るリスクをカントリー・リスクといいます。

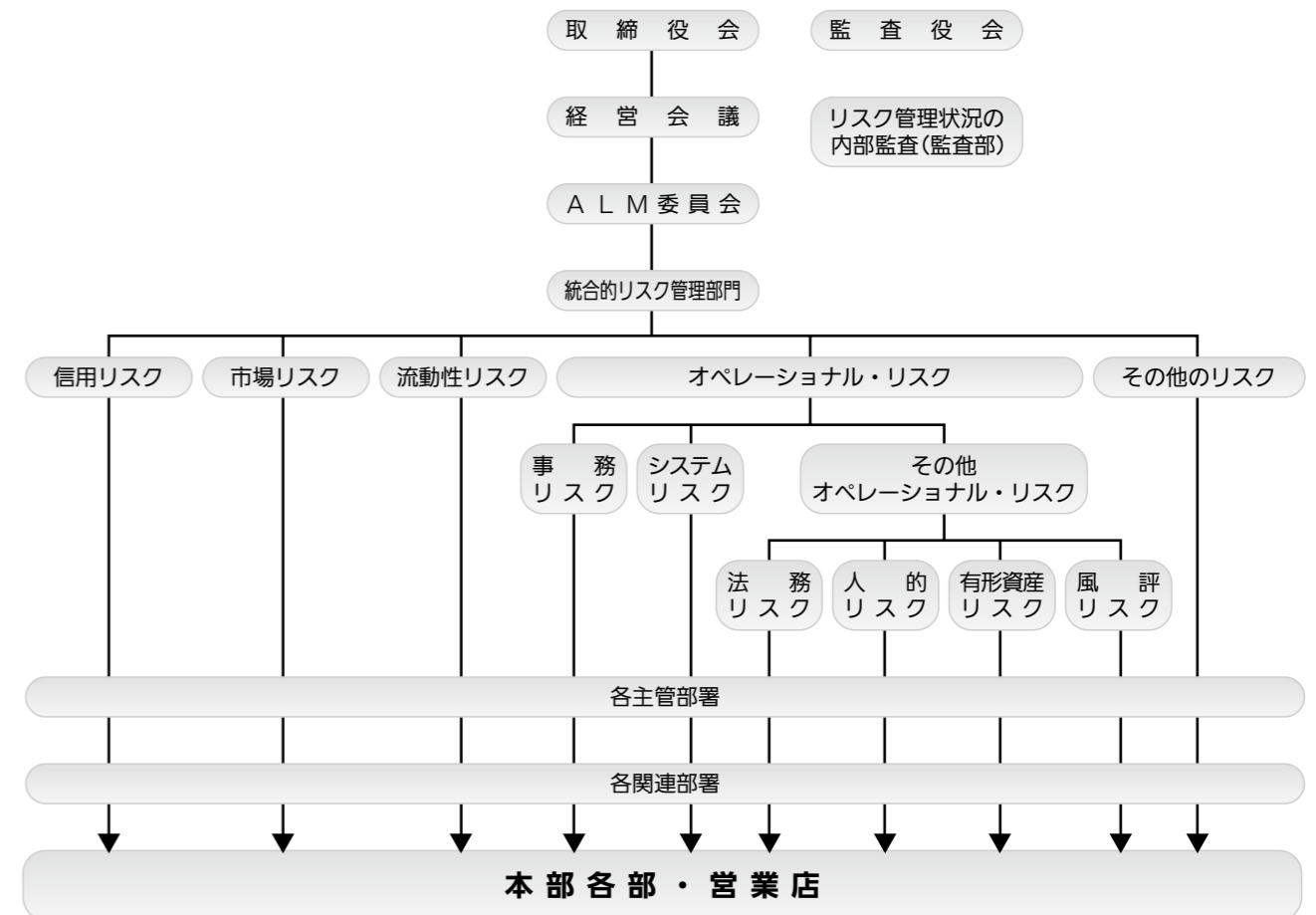
当行では、「信用リスク管理方針」に基づき、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するため、与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により、資産の健全性並びに収益性の維持向上を図っております。特に与信集中リスクを管理するため、「与信ポートフォリオ管理基準」に基づき大口与信集中リスク管理を行っております。

◆市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。主として金利リスク・為替リスク・価格変動リスクの3つのリスクをいいます。

当行では、「市場リスク管理方針」に基づき、市場取引方針を年度ごとに決定しており、ポジション枠等の設定など一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益をあげることを基本的スタンスとしております。また、業務の規模・特性およびリスクプロファイルに応じた、市場リスクの管理に必要な取り決め、当行の直面する市場リスクの洗い出し、市場リスク管理の管理対象とするすべてのリスクについての計測・分析、限度枠の遵守状況および使用状況のモニタリングを行っております。

■ 統合的リスク管理態勢



■ 預金保険制度について

◆流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、「流動性リスク管理方針」に基づき、流動性リスク管理および資金繰り管理部署が資金繰りの逼迫度並びに市場流動性を管理するとともに、資金繰りに影響を及ぼすと思われる事項についての情報を収集分析することにより適切な対応を行っております。また、内部監査部署は、流動性リスク管理について監査すべき事項を適切に特定し、流動性リスクの管理状況の監査を行い、ALM委員会は資産・負債の状況を総合的に把握するとともに流動性リスク管理及び資金繰り管理部署の管理手法等をモニタリングし、流動性リスクの総合的な分析・管理を行っております。具体的な資金繰り状況は平常時、懸念時、危機時に区分し、それぞれに応じた流動性リスクを総合的に管理し、迅速な対応を行うことにより資金繰りの安定を図ることとしております。

◆オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク（自己資本比率の算定に含まれる分）及び金融機関自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスク（自己資本比率の算定に含まれない分）をいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、当行全体として総合的にオペレーショナル・リスクを特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減することにより、総合的な管理を行っております。また、事務リスク・システムリスク・法務リスク等の各リスクの特性に応じて定性的手法、または定量的手法により、リスクの特定・評価を行い、定期的にモニタリングを行っております。

預金保険制度とは、金融機関が預金等の払戻しができなくなった場合などに預金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

我が国の預金保険制度は、「預金保険法」（昭和46年制定）により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっております。

当行では、1,000万円を超えるご預金についても全額保護される預金として「決済用普通預金」を取り扱っております。

「預金保険制度」による預金保護の内容

預金保険の対象預金等	当座預金 普通預金 別段預金	利息がつかない等の3要件を満たす預金(注1)は全額保護(恒久措置)
	定期預金 貯蓄預金 通知預金 定期積金 納税準備預金等	合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 〔1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず(一部カットされることがあります)〕
対象外預金等	外貨預金 譲渡性預金等	保護対象外 〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず(一部カットされることがあります)〕

- (注1) 決済用預金といいますが、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。
- (注2) 当分の間、金融機関が合併を行ったり、事業の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。
- (注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

■ プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)

当行では、お客様の個人情報の保護の重要性を認識し、次のように「プライバシーポリシー」を定め、取り組んでおります。

- 個人情報の収集・利用・提供**
お客様の個人情報は、利用目的の範囲内で収集し、当該利用目的以外には利用いたしません。また、お客様の個人情報は、適切な方法で管理し、特別の事情がない限り、お客様のご承諾なく第三者に開示・提供いたしません。
- 個人情報の適正管理**
お客様の個人情報は、紛失・破壊・改ざん・漏えい・不正アクセス等が生じないよう万全のセキュリティ対策を講じ、適正に管理いたします。
- 個人情報に係る法令等の遵守**
個人情報保護法などの法令・金融庁ガイドラインその他の規範を遵守し、お客様の個人情報を取扱いいたします。
- 個人情報の委託**
お客様の個人情報に関する取扱を外部に委託する場合は、適正な取扱を確保するための契約の締結や実施状況の点検等を実施いたします。
- 個人情報の開示・訂正・削除等**
お客様の個人情報について、開示・訂正・削除・利用停止等をご希望される場合は、状況等お伺いした上で、必要なお手続をご案内させていただきます。
- 個人情報保護体制の見直し・改善**
お客様の個人情報の取扱が適正に行われるよう、役職員への教育を徹底すると共に、個人情報保護体制について、定期的に見直し・改善を実施いたします。
- 本件に関するお問合せ**
本件に関するお問合せ先は下記のとおりです。
〒910-0023 福井市順化1-6-9
株式会社 福邦銀行 顧客サービスセンター
TEL (0776) 25-5127
当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしています。
《銀行業務等》全国銀行個人情報保護協議会 (<http://www.abpdpc.gr.jp/>)
【苦情・相談窓口】TEL (03) 5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所
《証券業務》日本証券業協会 証券あっせん・相談センター (<http://www.jsda.or.jp/>)
【苦情・相談窓口】TEL (0120) 25-7900

■ 利益相反管理方針

当行および当行のグループ会社とお客様の間並びに当行および当行のグループ会社のお客様相互間における「利益相反のおそれのある取引」について、お客様の利益が不当に害されることのないよう適正に業務を遂行するため、「利益相反管理に関する事項」を定め、その管理方針の概要を当行ホームページで公表しております。

主な業務のご案内

預金業務

預金の種類		しくみと特長	期間	お預け入れ金額
総合口座	普通預金	この通帳1冊で「貯める」「受け取る・支払う」「ふやす」「借りる」が全部OK。自動融資は定期預金残高の90%(最高300万円)まで自動的にご利用になれます。また、キャッシュカードでもご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上
	変動金利定期預金		1年以上3年以内	1万円以上
	期日指定定期預金		最長3年	
	スーパー定期		1ヵ月以上5年以内	
普通預金	決済用普通預金	便利なサイフ代わりとして、キャッシュカード、公共料金の自動支払い、給与・年金・配当金の自動受け取りなどのサービスがあります。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金		預金残高に応じて金利が高くなる預金です。普通預金との間で、自動的に指定日に一定の金額を移動させる「スイングサービス」があります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に有利です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		納税に備えるための預金です。お利息は非課税です。	引き出しは納税時	1円以上
当座預金		商取引の決済に小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金		1年複利の預金です。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しができます。また、ご預金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
自動継続据置型定期預金「スーパー5(ファイブ)」		半年複利の預金です。6ヵ月据え置き後、1万円以上1円単位で何回でもご預金の一部お引き出しができます。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上 1,000万円未満
変動金利定期預金		市場金利に合わせて6ヵ月ごとに金利が変わる定期預金です。単利型(6ヵ月単位)と複利型(6ヵ月複利)があります。	1年以上3年以内	100円以上
スーパー定期		余裕資金を大きくふやす有利でお手軽な自由金利型定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上
大口定期預金		まとまった資金を有利に確実に運用できます。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
譲渡性預金		余裕資金を有利に運用できます。満期日前に第三者に譲渡することができます。	—	5,000万円以上 1,000万円単位
外貨定期預金		外貨(米ドル)の適用金利を利用して運用する預金です。	為替予約あり・予約なし 1週間以上6ヵ月以内	10万ドル以上
			為替予約なし(小口)	1千ドル以上 10万ドル未満
積立定期預金	自動つみたて定期預金「るん ² 」	目的に合わせて積み立てる「一括受取型」貯めながら使える「分割受取型」があります。キャッシュコーナーでも記帳とお積み立てができます。	一括受取型 1年以上5年以内 分割受取型 1年以上10年以内	5,000円以上 1,000万円未満
	積立預金「いきいき50・100」	50万円または100万円を目標に積み立てていく預金です。毎月の定額型とボーナス併用型があります。	2年・3年	1万円以上
	ゆとり積立預金 たのしみ積立預金 かんがるー60型・100型	目的に合わせて決まった金額を積み立てていく預金です。ご予算と目標が決まったときには是非おすすめします。	1年・2年・3年・4年・5年	1,000円以上
定期積金「スーパー積金」		目的に合わせて積み立てていく預金です。まとまった資金づくりに最適です。	6ヵ月・1年・2年・3年・5年	1,000円以上
財形預金	一般財形	積立の目的は自由です。給与・ボーナスからの天引きで、無理なくお積み立てできます。	3年以上	100円以上
	財形年金	セカンドライフに向けて、積立金を年金としてお受け取りいただく預金です。退職後も財形住宅と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	
	財形住宅	マイホームの資金づくりを目的とした預金です。財形年金と合わせて550万円まで非課税の特典があります。	5年以上	

貸出金業務

個人向けローンの種類		資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保	
お住まいに	住宅ローン	固定金利型	住宅の新築・増改築資金、住宅および土地付	11年～25年	10万円～6,000万円	土地・建物
		変動金利型 金利選択型	住宅の購入資金、土地購入資金、他行庫住宅ローンの借換資金、住宅購入等に関する費用	1年～35年		
	住宅リニューアルローン	公的住宅貸付、民間住宅ローン(当行住宅ローンを除く)の借り換え・リフォーム資金	6ヵ月～15年	50万円～1,000万円 (1万円単位)	必要ありません	
豊かな暮らしに	多目的ローン「住まいるアシスト」		住宅に関わる諸費用資金、住宅のリフォーム資金、住宅ローンの借換資金	6ヵ月～20年 (住宅ローンと併用の場合は、住宅ローン借入期間と同期間)	10万円～1,000万円 (諸費用資金のみ、リフォーム資金のみの申込みは500万円まで)	必要ありません
	ライフローン	リフォームプラン	住宅の増改築・修繕に関する資金、門・庭・車庫、インテリア・浴室・キッチンなどの設備資金	6ヵ月～10年	10万円～700万円 (1万円単位)	必要ありません
		マイカープラン	自家用車に関する資金、ご利用中の車のローンの借換	6ヵ月～7年	10万円～500万円 (1万円単位)	
		教育プラン	対象のご子弟が必要とされる進学・在学に関する資金	6ヵ月～10年	10万円～500万円 (1万円単位)	
	新フリーローン			6ヵ月～7年 200万円以内は5年以内	10万円～300万円 (1万円単位)	
	サラリーマンローン			6ヵ月～5年 50万円以内は3年以内	10万円～200万円 (1万円単位)	
	ふくほう住宅活用ローン「ゆめPLUS」			1年～10年	50万円～500万円	
	フリーローン「新なんでもザウルス」		レジャー、旅行、電化製品、結婚、家具購入など暮らしの資金	1年～7年	10万円～200万円 (10万円単位)	
	カードローン「新なんでもザウルス」			1年ごとに自動更新	10万円～200万円 (10万円単位)	
	カードローン「ベスパ」プラチナタイプ			3年ごとに自動更新	100・150・200・250・300万円	
	カードローン「ベスパ」スタンダードタイプ				100・150・200万円	
	学資ローン「まなび隊!」		対象のご子弟が必要とされる進学・在学に関する資金、ご利用中の教育ローンの借換資金	当座貸越期間及び分割返済期間を含め11年6ヵ月以内	50万円～500万円 (10万円単位)	
新オートローン		自家用車に関する資金	6ヵ月～7年	10万円～500万円 (1万円単位)		
マイカーローン「Boon!」		自家用車に関する資金、ご利用中の車ローンの借換資金				

事業者向けローンの種類		資金のお使いみち	期間	ご融資金額	担保
事業ご発展のために	ふくほう事業者ローン「勇士300プラス」	各種運転資金・設備資金・その他事業性資金	6ヵ月～5年以内	50万円～500万円 (1万円単位)	必要ありません
	ふくほう事業者ローン「勇士500」		1年～5年	50万円～500万円 (10万円単位)	
	ふくほう事業者ローン「勇士500カードローン」		3年 (審査により更新可能)		
	ふくほうビジネスローン「勇士3000」	各種運転資金	1年～5年	100万円～3,000万円 (10万円単位)	
	ビジネスカードローン「パワフル」	事業資金	1年または2年 (審査により更新可能)	100万円～2,000万円	原則無担保

ローン等のご利用にあたりましては、ご利用限度額・ご返済方法・金利変動ルールなどをよくご確認のうえ、計画的にご利用いただくことをおすすめいたします。ご相談は当行本支店の窓口で承っております。お気軽におたずねください。

主な業務のご案内

証券業務

取扱業務	内容
公共債の窓口販売業務	新規に発行される公共債(国債)の募集を取り扱います。
ディーリング業務	既に発行されている公共債の売買(ディーリング)業務を取り扱います。
引受業務	公社公団などが発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
私募債の受託・引受け	私募債に関する募集の受託、担保の受託元利金の支払い及び引受けを行っています。
投資信託の窓口販売業務	お客様の資金運用ニーズにお応えし、10銘柄の商品を全店の窓口で販売しています。

投資信託販売商品

取扱商品	主な投資対象	運用会社
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	先進国の国債	国際投資投資顧問
新興国債オープン(毎月決算型)(アトラス)	新興国の国債	岡三アセットマネジメント
新光ブラジル債券ファンド	ブラジルの国債	新光投信
MHAM株式インデックスファンド225	国内の株式	みずほ投信投資顧問
アジア・オセアニア好配当成長株式オープン	アジア(日本を除く)・オセアニアの株式	岡三アセットマネジメント
チャイナ・ロード(西遊記)	中国の株式	岡三アセットマネジメント
新光ピュア・インド株式ファンド	インドの株式	新光投信
MHAM J-REITインデックスファンド(ビルオーナー)	国内のREIT	みずほ投信投資顧問
ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月決算型)	海外のREIT	大和証券投資信託委託
福井県応援ファンド	国内外の債券 国内のREIT 国内の株式(福井県関連企業)	岡三アセットマネジメント

国際業務

項目	内容	
貿易	輸出	輸出信用状の通知・輸出手形の買取・取立等を取り扱います。
	輸入	輸入信用状の開設、輸入手形の決済等を取り扱います。
送金	外国向け送金	電信送金、送金小切手による送金を取り扱います。
	外国からの送金	外国からの送金等を当行のお取引口座にご入金します。
両替	米ドル通貨	米ドル紙幣の販売と買取を行っています。
	外貨宅配サービス	32種類の外国通貨と6種類の旅行小切手の販売と買取を行っています。
外貨融資(インパクトローン)	米ドルなどの外国通貨による資金使途ご自由な融資を行っています。	
外貨預金	米ドル建によるご預金の受け入れを取り扱います。	
為替先物予約	為替相場の変動リスクを回避するため、輸出・輸入・外貨融資・外貨預金等にかかる為替予約を行っています。	
外国為替取扱店	本店営業部	

※本店営業部以外の店舗では、外国為替と外貨両替のお取り扱いを行っています。

保険代理店業務

保険種類	保険商品名	引受保険会社	保険種類	保険商品名	引受保険会社
個人年金保険(定額)	堅実ねんきん	明治安田生命保険	医療保険	きらめき新医療保険α	三井住友きらめき生命保険
通貨選択型個人年金保険(米ドル・豪ドル建)	アテナ	三井住友海上メットライフ生命保険	がん保険	きらめき新ガン保険α	三井住友きらめき生命保険
個人年金保険(変額)	年金果実NEO	明治安田生命保険	こども保険	フォルテ	アメリカンファミリー生命保険
	百花凛々Ⅲ	三井住友海上メットライフ生命保険	住宅ローン関連火災保険	夢みるこどもの学資保険	アメリカンファミリー生命保険
一時払終身保険	ロングドリームプラス	日本生命保険		家庭用火災保険	三井住友海上火災保険
	ふるはーとS	住友生命保険		フルハウス	日本興亜損害保険
	エブリパディ	明治安田生命保険		ホームジャパン	損害保険ジャパン
				マイホーム総合保険	あいおい損害保険

各種サービス業務など

サービスの種類	内容
キャッシュサービス	当行およびゆうちょ銀行、セブン銀行のキャッシュコーナーで、ご預金のお預け入れ、お引き出し、残高照会が出来ます。また、MICS加盟行(全国の都市銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JA)のキャッシュコーナーでお引き出し、残高照会が出来ます。
相互入金(入金ネット)	第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫のうち相互入金業務協議会に加盟する金融機関のATMでご入金出来ます。
自動支払いサービス	公共料金、税金、授業料、ローン返済金、クレジットの決済代金、各種保険料などをご指定の口座から自動的に引き落とししてお支払いします。
給与振込サービス	毎月の給与・ボーナスのお受け取りにご利用になれます。
自動振替サービス	毎月決まった日に、決まった金額を積立定期預金などにご入金します。
自動送金サービス	仕送りや家賃などの定期的な送金をご指定の口座から自動的に行います。
自動振込サービス	国民年金・厚生年金などの各種年金や退職金・配当金などをご指定の口座でお受け取りいただけます。
自動集計サービス	口座の1か月間の入金合計額と出金合計額、およびその差額を毎月ご指定の日に自動計算して通帳に記入します。
メールオーダーサービス	「公共料金自動支払い」「住所変更届」「WEBバンキングサービス」を郵送でお申し込みいただけます。
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前にお振出人欄に印刷するサービスです。
ファームバンキングサービス	お客様が保有するコンピュータ・パソコンなどのメディアと銀行のコンピュータを通信回線で接続することで、会社にいながら残高・入金金に関するご照会や、お振込み、お振替の資金移動サービスをご利用になれます。
ファクシミリ自動通知サービス	ファクシミリで振込入金や入金金などのご通知やご照会をご利用になれます。
WEBバンキングサービス	パソコンやiモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話で残高照会やお振込み、お振替などをご利用になれます。 【福邦銀行インターネットバンキングセンター ☎0120-898294 携帯電話・PHSの方は(0776) 21-2828】
Pay-easy【ペイジー】税金・各種料金払込みサービス	WEBバンキング・法人WEBバンキングサービスを利用して、当行所定の収納機関に対する税金・各種料金の払込みが出来ます。
Pay-easy【ペイジー】口座振替受付サービス	当行所定の収納機関等で口座振替のお申込みが、お届け印なしにキャッシュカードだけで行えます。
法人WEBバンキングサービス	法人・個人事業主のお客様を対象としたインターネットサービスです。パソコンで残高照会やお振込み、お振替、総合振込、給与振込、口座振替などをご利用になれます。 【福邦銀行インターネットバンキングセンター ☎0120-898294】
FAX振込サービス	法人・個人事業主のお客様を対象としたサービスです。ファクシミリで総合振込、給与・賞与振込をご利用になれます。 ☎0120-399-294 FAX ☎0120-253-294
デビットカードサービス	「J-Debit(ジェイデビット)」の表示があるお店で、お買物やサービス代金を当行のキャッシュカードを利用してお支払いいただけます。
ご送金(内国為替)	全国の金融機関とオンライン通信網を結び、お振込みや送金を行います。
代金のお取立て	受取手形や小切手の保管・代金取立・期日管理のお引き受け、配当金領収書、公社債利札を取り扱います。
夜間金庫	当行の閉店後や休日に、お店の売上代金をお預かりして翌営業日にご指定の口座に入金します。
保護預かり	お手持ちの公社債・株券等の有価証券及び諸証券類をお預かりします。
金の取り扱い	当行の窓口で金証券(保護預かり)と金地金(現物)を取り扱います。
インターネットホームページ	当行の経営に関する情報、商品やキャンペーンのご案内、リクルート情報などをホームページでお届けしています。アドレス http://www.fukuho.co.jp
年金友の会	当行で年金をお受け取りの方なら、どなたでも会員になれます。
税務相談会	定期的に無料の税務相談を行っています。

■ 金融商品の販売等に関する勧誘方針

- 当行は、次の項目を遵守し、金融商品の適切な勧誘に努めます。
- お客様の知識、経験、財産の状況に照らし、お客様の目的に配慮した適切な商品の勧誘を行います。
 - お客様にとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行いません。
 - お客様ご自身のご判断でお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等重要な事項について十分理解していただくよう努めます。
 - 断定的判断を提供したり事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
 - お客様に適正な勧誘が行えるよう研修体制の充実や内部管理体制の整備に努めます。

■ 保険募集指針

当行では、お客様の幅広いニーズにお応えしていくために、生命保険・損害保険の取扱いを行っております。お客様に対して保険商品をお勧めする場合には、保険業法をはじめとする各種法令等を遵守し、公正な保険募集に努めてまいります。同方針は当行ホームページで公表しております。

主な業務のご案内

主な手数料

CD・ATM利用手数料

		ご利用時間		8:00 8:45		18:00 21:00	
平日	出金	当行	無料				
		提携行		105円		210円	
		ゆうちょ	210円	105円		210円	
	入金	当行	無料				
		提携行		105円		210円	
		ゆうちょ	210円	105円		210円	
振替	当行	無料					
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					
		ご利用時間		9:00 14:00 17:00		19:00	
土曜	出金	当行	無料				
		提携行		210円			
		ゆうちょ		105円		210円	
	入金	当行	無料				
		提携行		210円			
		ゆうちょ		105円		210円	
振替	当行	無料					
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					
		ご利用時間		9:00 17:00		19:00	
日曜 祝日	出金	当行	無料				
		提携行		210円			
		ゆうちょ		210円			
	入金	当行	無料				
		提携行		210円			
		ゆうちょ		210円			
振替	当行	無料					
通帳記入	当行	無料					
残高照会		無料					

手形帳・小切手帳関係手数料

手形帳	1冊(50枚)	1,575円
手形帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,785円
小切手帳	1冊(50枚)	1,050円
小切手帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,260円
マル専口座開設	1件	3,150円
マル専手形用紙	1枚	525円
保証小切手	1枚	525円
イメージ印字(初回申込時及び記名判変更時のみ)		5,250円

両替手数料

お持ち帰りまたはご持参枚数(1件あたり)	手数料
100枚以下	無料
101枚~300枚	105円
301枚~1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚ごとに315円を加算

貸出関係手数料

融資取扱手数料 (消費資金の証書貸付)	無担保・無保証会社	1件	5,250円
	住宅リニューアルローン	1件	10,500円
	保証付無担保消費者ローン	1件	1,050円
不動産担保取扱手数料	設定・一部抹消・変更等	1件	31,500円
	登記留保 保留地担保権設定	1件	52,500円
担保差入証手数料	担保差入証徴求時	1件	1,050円
火災保険等確定日付手数料(実費700円は別途徴求)		1件	1,050円

※上記手数料には消費税相当額が含まれております。

※各手数料の詳細につきましては、当行窓口でご確認ください。

内国為替手数料

種類		手数料	
		3万円未満	3万円以上
窓口利用	当行宛	同一店内 本・支店	210円 420円
	他行宛		630円 840円
ATM利用	当行宛	同一店内 本・支店	210円 420円
	他行宛	当行カード利用 現金 他行カード利用	420円 525円 735円
振込	WEB バンキング (パソコン 携帯電話 利用)	当行宛 同一店内 本・支店	無料 105円 210円
	他行宛		315円 525円
法人WEB バンキング 利用	当行宛	同一店内 本・支店	無料 105円 315円
	他行宛		315円 525円
FB利用	当行宛	同一店内 本・支店	無料 105円 315円
	他行宛		315円 525円
FAX振込 利用	当行宛	同一店内 本・支店	105円 210円 420円
	他行宛		525円 735円
送金	当行本・支店		1口 420円
	他行宛	普通扱 (送金小切手)	1口 630円
	至急扱		1口 840円
	自動送金サービス		1口 50円 (振込手数料は別途規定通り)
取立	代金取立	当所	1通 210円
		他所	当行本・支店宛 1通 420円 普通扱 1通 630円 至急扱 1通 840円
	クーポン券	代払交換持出分	1通 420円
		上記以外のクーポン券	1通 630円
商業・担保手形当所取立		1通 210円	
その他	不渡手形返却料		1通 1,575円
	取立手形組戻料		1件 1,575円
	取立手形店頭示料		1通 1,575円
	送金・振込の組戻料		1件 1,575円
為替予約取消手数料		1通 630円	

その他の手数料

ICカード発行、手数料	1枚	1,050円
再発行手数料	カード	1枚 1,050円
	通帳・証書	1冊(1枚) 1,050円
	ローン通帳	1冊 無料
残高証明書	継続発行1通	420円
	都度発行1通	525円
	監査法人向け発行1通	1,050円
夜間金庫月額基本手数料	月間	4,200円
夜間金庫専用入金帳	1冊(50枚)	4,200円
保護預かり(封緘)	年間	3,780円
保護預かり(被封緘)	年間	7,560円
国債保護預かり	年間	1,260円
テレホン照会サービス	月額(基本料金)	525円
ファクシミリ照会サービス	月額(基本料金)	1,050円
パソコン(スーパーパソコン)サービス	月額(基本料金)	3,150円
WEBバンキングサービス	月額(基本料金)	105円
法人WEBバンキングサービス	照会・資金移動 月額(基本料金)	1,050円
	上記+データ伝送 月額(基本料金)	3,150円
FAX振込サービス	月額(基本料金)	1,050円

CONTENTS 資料編

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	23
主要な経営指標等の推移(単体)	24

連結情報

平成21年度の業績等の概要	25
連結財務諸表	26

単体情報

財務諸表	32
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	46
資本・株式の状況	47
パーゼル II 第3の柱(市場規律)に基づく開示	48
法定開示項目一覧(索引)	56

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。